

経済学史学会ニュース

The History of Economic Thought Society Newsletter

No.7

January 1996

幹事会・総会報告

さる10月28日(土)と29日(日)、第59回大会が西南学院大学において開催されました。またそれに先立って10月27日(金)には同大学において常任幹事会と幹事会が開かれました。幹事会および大会初日の総会における主な報告・審議事項は次の通りです。

1) 9名の新入会員が承認されました。これにより現在会員数は、824名となります(別記「会員異動」をご覧ください)。

2) 1996年度の第60回大会は、11月9日(土)・10日(日)の両日、中央大学駿河台記念館で開催されます。なお、1997年度の第61回大会は、福井県立大学にお引受けいただきました(玉井龍象会員中心)。

3) 年報編集委員会、大会組織委員会、英文論集委員会、学会組織検討委員会の報告については、それぞれの別記「報告」等をご覧ください。国際会議情報についても、同様。

4) 学術会議、学会連合、研究連絡委員会の報告についても、別記の各「報告」等をご覧ください。

5) ケインズ没後50周年記念事業として、1995年4月20日(土)午後1時から、中央大学駿河台記念館におい

て記念講演会を開催します。詳細は別記。

6) 経済学史学会創立50周年(2000年)記念事業を立案する委員会が設置されました。委員は有江大介、安藤隆穂、池尾愛子、出雲雅志、大村 泉、中村廣治(委員長)、根岸 隆、橋本昭一、馬渡尚憲、八木紀一郎の10名(大会初日の常任幹事会決定、全委員了承済)。

7) 「学会ニュース」第6号でお知らせした1995年度予算が承認されました。

8) 「年報」34号の編集案(別記、参照)が承認されました。

9) 96年度大会の共通論題「歴史学派の世界」の大意(別記、参照)が承認されました。

10) 学会組織検討委員会「第一次報告」中、幹事会の合意を得た部分につき、所要の会則改正案が総会で承認されました(詳しくは別記、「会則改正」・同「内規改正」をご覧ください)。

11) 経済学史学会会則第9条および同内規2により、田中真晴会員(元代表幹事)を名誉会員にご推薦し、総会で承認されました。

『年報』編集委員会より

第49回大会(1995年10月28~29日、西南学院大学)のさいに、幹事会および総会で承認されたことをお伝えします。

1. 『年報』34号の特集は、「制度進化の思想と経済学」とすでに決まっておりましたが、新編集委員会での趣旨を討議しました。制度の発展あるいは変容と経済学の

方法や分析などどのような関連をもっているかを、マーシャル、ヴェブレン、ハイエクをとりあげて、論じてもらうことになりました。

2. 研究動向は「ジョン・ロック研究」、「古典派国際貿易論」、「社会主義体制の崩壊とマルクス思想」、「ケインズ学派の諸潮流」、「レギュレーション理論研究」の5本を

とりあげ、それぞれに執筆をお願いすることになりました。

3. 投稿論文の締切が前号よりも早まり、1996年4月15日となりましたので、ご注意下さい。

4. 編集委員会に対する連絡・要望・提案などは、大阪

経済大学・竹本研究室、またお急ぎの場合は、編集委員長の自宅にお寄せ下さい。

5. 34号と35号の印刷は、京都の真美印刷に依頼することになりました。

公募論文投稿規定

1. 投稿資格は経済学史学会会員に限られる。
2. 論文は毎年公募する。締切はその年の4月15日(必着)とする。提出先は経済学史学会『年報』編集委員会とする。
3. 原稿枚数は、タイトルを含め、和文の場合400字詰め50枚以内、英文の場合ダブルスペース(1行60~70字 letters, 28行)20枚以内とする。
4. 投稿論文はワープロ原稿(横書きA4, 縦置きで印刷)であること。
5. 投稿者は氏名を明記した論文1部と氏名を削除した論文コピー2部の計3部を提出すること。
6. 別紙として、次のものを添付する。
 - ① タイトル、執筆者名の英語表記を含め、200語 words の英文アブストラクト1部。
 - ② 論文の1行の字数、1ページの行数、ページ数、400字換算枚数、連絡先住所、電話番号を記入した論文表紙1部
7. 『年報』編集委員会は各論文につき2名のレフェリーに審査を依頼し、その報告を受けて採否の最終判定を行う。

宛 先 〒533 大阪市東淀川区大隈2-2-8 大阪経済大学(竹本研究室)
経済学史学会『年報』編集委員会
☎06-328-2431 ex. 444 FAX: 06-370-7847 (事務部)

英文論集編集委員会報告

編集委員は、井上 琢智、坂本 達也、田中 敏弘(委員長)、新村 聡、根岸 隆、藤井 隆至の6名であり、顧問として杉山 忠平名誉会員に加わっていただいています。

英文論集創刊号のタイトルは、*Modernization and Economic Thought: The Japanese Legacy* に決定。日本の近代化という視点より、明治期から第2次大戦後高

度成長期にわたり、代表的な経済学者・思想家を中心に構成することとなった。執筆者は約10名くらいとし、原稿は依頼原稿とする。論集は約300ページをめどとして、1998年9月刊行を目指す。出版は外国の出版社を考慮することとする。取り上げる対象と執筆者についてたいま検討中。1996年6月の幹事会に報告する予定です。

(田中敏弘)

会 員 異 動

(1995年10月27日現在)

物 故 会 員

小池基之, 中村英雄, 縫田清二, 早坂 忠, 和田貞夫

自 発 退 会

市川泰治郎, 河野健二

新 入 会 員

氏 名	所 属 研究テーマ	住 所	電 話
井 本 昌 直	大阪府大(院) ピエロ・スラッフアの研究		
奥 西 達 也	関西大・経(院) 18世紀ロシア啓蒙思想の研究		
鍵 主 嗣 郎	金沢経済大・経 スミス道徳哲学と経済学		
河 西 勝	北海学園大・経 株式会社学説史(ヒルファーディング, ラーテナウ等)		
小 島 専 孝	京都大・経 ケインズ, ホートリー, 過少消費論者		
田 中 史 郎	秋田短大 マルクスおよび現代経済学		
中 澤 信 彦	大阪市大・経(院) エドモンド・パークの経済思想		
中 原 隆 幸	名古屋市大・経 レギュラシオン理論における方法論の再検討		
濱 出 貞 彦	大阪市大・経(院) 経済学方法論, Shackle, Lachman 研究		

現在会員数: $822 - 7 + 9 = 824$

會員名簿訂正

誤(旧)

正(新)

浅田 統一郎
安孫子 誠 男
飯 島 寛 一
飯 塚 正 朝
石 塚 良 次
宇佐見 義 尚
内 山 隆 司

出 雲 雅 志
榎 並 洋 介
遠 藤 和 朗

奥 田 敬
大 塚 昇 三
河 野 善 隆
喜多見 洋
小 室 正 紀
佐々木 憲 介
篠 原 久
只 腰 親 和
田 中 秀 夫
高 柳 良 治
中 川 弘
中 西 泰 之
長 山 雅 幸
原 伸 子
原 田 善 教
正 木 八 郎
三 溝 博 之
三 輪 春 樹
村 松 茂 美
八 幡 清 文
渡 辺 勇
和 田 強

学会組織検討委員会第一次報告

1995年10月7日

1 経緯

1995年6月6日幹事会付託の検討事項(詳細は、「経済学史学会ニュース」第6号[95年8月]、「幹事会報告」,参照)審議のため,第1回委員会を7月8日(土)に成城大学で開き(代表幹事招集),津田委員を委員長に互選して今後の日程を協議し,審議事項につき自由な意見交換を行った。以降,同所で2回(7月27日,10月7日)の審議の結果,検討事項中の①~④について下記の成案を得た。

委員は,井上 琢智,上野 格,大森 郁夫,津田 内匠(委員長),永井 義雄,山田 鋭夫,八木 紀一郎の7名。

2 第一次報告

①② 幹事選挙のために選挙管理委員会を設ける。

(組織) 選挙管理委員は幹事会発足時に会員から5名を委嘱する。

(職務) 委員会は,被選挙資格者の確定,投票用紙の印刷・郵送,投票の受付,開票および当選者の確定等,幹事選挙に関わる業務の一切を行う。

選挙管理委員会は学会事務局とは独立であるが,会員異動,被選挙権者の確定等,業務の性質上,事務局と協力する必要がある。このため,便

宜上,管理委員は事務局所在地近傍の会員に委嘱することが望ましい。

①⑤ 幹事重任期間に制限を設ける。重任は3期(連続6年)までとする。なお,移行措置として,現幹事は現在,全員第1期在任中とみなす。

② 幹事被選挙資格定年は,現行の70歳から68歳(幹事任期開始年の4月1日に満68歳未満)に引き下げる。

③ 常任幹事会は,年報編集委員長,大会組織委員長,英文論集編集委員長等の各種委員会委員長と代表幹事をもって構成する。各委員長は,幹事のなかから幹事会が選任する。

④ 代表幹事は,幹事の互選により,幹事会での二段階投票によって選出する。

従来の慣行(代表幹事の東西交替制)はとらない。学術会議会員学会推薦候補の決定も,これに準ずる。

3 なお,⑤・⑥の検討事項については十分な審議を行う時間がなく,今後さらに審議するが,⑥の名誉会員については,将来(創立50周年以降),名誉会員を新たに設けない方向で検討する。ただし,それ以前の名誉会員制は存続する。

「報告」の幹事会における審議

以上の「第一次報告」が幹事会(1995年10月27日,西南学院大学)に提案され,審議の結果,上記中の①②,①⑤,および④は異議なく承認され,②はその方向であるが,完全なコンセンサスは得られなかったため,総会においてその方向で1996年6月1日開催予定の幹事会において決定することを報告するとどめ,③については,

委員会において検討中の⑤・⑥の事項とも関連するので,「第二次報告」をまけて再度幹事会において審議することとなった。

「報告」中幹事会で承認を得た部分に関連する下記の「会則改正」案および「会則内規改正」案は幹事会の了承を得て会員総会に提案され,その承認を得た。

「会則」改正 (第59回大会総会承認)

第12条 前条の選挙を行うため,選挙管理委員会を置く。

委員の任期は2年とし,幹事会が若干名を委嘱

- する。
- 第13(旧第12)条 幹事の任期は2年とする。再任を妨げないが、連続して3期(6年)を超えないものとする。
- 第14(旧第13)条
- 第15(旧第14)条 本会の代表者として代表幹事を置く。代表幹事は幹事会において選任する。その選任方法は幹事会において別に定める。

(以下、1条ずつ繰り下げる。)

- 附 則
- 旧第23条をたんに1とする。
- 旧第24条をたんに2とする。
- 3 第13条の規定にかかわらず、現幹事(任期、1995年4月1日～1997年3月31日)は、全員、第1期在任中とみなす。

「会則内規」改正 (1995年10月27日、幹事会承認、総会了承)

- 4 第11条の幹事の選挙は15名連記投票による。
選挙は、幹事会の委嘱する事務局所在地近傍の5名の会員により構成される選挙管理委員会が行う。委員の重任は認めない。
投票用紙と被選挙人名簿は大会プログラムに同封して郵送する。ただし、……。
開票は選挙管理委員会が行い、選挙管理委員長が当選者の氏名を事務局と総会に報告する。事務局はその氏名を次号の経済学史学会ニュースおよび会員名簿に記載する。
- 5 第13条の幹事の任期は選挙の翌年の4月1日から開始するものとする。
- 7 第14条の常任幹事若干名とは……。
- 8 第15条の代表幹事の選任は、幹事会における二段階投票による。第一段の投票による上位得票者若干名(3名)を被選挙者として、第二段の投票を行う。最多得票者を代表幹事に選任する。最多得票数が同数の場合は、当該の者について再度投票を行い、比較多数の得票者を選任するものとする。
なお、学術会議会員学会推薦候補の決定も、代表幹事の選任に準ずる。
- 11 第16条の監事の選挙は2名連記投票により、……。

大会組織委員会報告

- 1) 10月27日の幹事会に先立って開催の大会組織委員会では、まず今回の第59回大会のプログラムならびに大会報告集にかんし、それぞれの小委員長より報告を受け、とくに今回はじめて実現をみた『大会報告集』については、各委員は本大会中に出席会員から意見を聞き、来年度の参考にすることにした。なお、非会員ならびに大学図書館等への『大会報告集』の頒価は1,000円とすることとし、続いて開催の幹事会で承認・決定された。
- 2) 来年の96年大会に実施予定の「共通論題—歴史学派」のその後の進捗状況については、組織者の八木委員より別項の報告を受け、その具体化にいつその尽力をお願いすることとし、その最終案を96年4月に開催予定の「共通論題・フォーラム小委員会」で決定することとした。
- 3) 再来年の97年度大会に実施予定の「フォーラム」については、96年3月末締切で別掲のように会員から具

体案を募集し、それにもとづいて、候補案を同じく96年4月に開催予定の「共通論題・フォーラム小委員会」で決定することとした。

4) 平井俊顕、栗田啓子両委員が新たに『年報』編集委員となったこととともない、代わって再来年の大会開催予定校の福井県立大学から玉井龍象会員に担当していただくこととした。その結果、今後1年間の大会組織委員会は、下記の3小委員会のもとで10名の委員で活動することとなった。

委員長：山中隆次 (*印：小委員長)

プログラム小委員会：*山中隆次、川島信義、玉井龍象、星野彰男

共通論題・フォーラム小委員会：*千賀重義、新村聡、服部正治、八木紀一郎

大会報告集小委員会：*高 哲男、深貝保則

(山中隆次)

経済学史学会第60回大会共通論題

“歴史学派の世界”

来年度の第60回大会（1996〔平成8〕年11月9日〔土〕～10日〔日〕中央大学駿河台記念館）第2日の午後1時～4時50分）の共通論題では、最近再評価が進んできた歴史学派をとりあげます。歴史学派はドイツが中心でしたが、前の世紀末の頃には、その影響力は、ドイツの大学に多数の留学生を送った日本や米国だけでなく、古典派経済学の本場の英国にさえ及んでいました。今度の世紀末においても、経済理論に歴史や制度の視点を結びつけようとする動きが様々な形で見られます。それでは、1世紀前に存在した歴史学派とは一体何であり、それは現在の経済学にとってどのような意味をもつものなのでしょうか。

共通論題では、1) この学派はそもそも歴史をいったいどのように捉えようとしたのか、2) この学派の理論はどのような性格のものであったのか、3) 歴史学派の政策論の特質はどのようなものか、という3つの視角からその答を探ります。最適の報告者・予定討論者が得られる見込みですが、フロアからも討論に積極的にご参加いただけますよう、この場を借りてお願いしておきます。

(住谷一彦・八木紀一郎)

97年度（福井県立大学）第61回大会

「フォーラム」案募集

今回の95年度大会で初めて試みられた「フォーラム」（3テーマ）の経験に学びつつ、2年先の97年度大会（福井県立大学）で「フォーラム」を予定しています。ついては、会員の方々からそのテーマや内容についてご意見を積極的にお寄せ下さることを期待していますので、その具体的な案（B5用紙に2枚以内）を来る96年3月末までに下記にお送り下さるようお願いいたします。

宛先：〒239 横須賀市浦賀丘2-13-20

千賀 重義 宛

(山中隆次)

ケインズ没後50年記念公開講演会

上記について去る11月10日開催の日本学術会議経済理論研究連絡委員会で審議した結果、同研連委ならびに経済政策研連委および理論・計量経済、経済理論、経済学史の3学会の共催による「学術講演会」を一般公開で、下記のように行うこととした。私たち経済学史学会会員の積極的なご参加を期待しています。

公開講演会

— ケインズ没後50年記念 — 「二十世紀とケインズ」

日時：1996年4月20日（土）13時30分～17時00分

場所：中央大学 駿河台記念館、3階370号室（JR「御茶ノ水」駅下車、徒歩3分）

----- プ ロ グ ラ ム -----

司会 根岸 隆（青山学院大学教授）

開会の辞 藤野 正三郎（日本学術会議会員）

テーマ・講師

1) ケインズ「一般理論」の衝撃—1930年代—

2) 反ケインズ主義の流れのなかで—1980年代—

3) ケインズは死んだか

閉会の辞 伊東光晴（日本学術会議会員）

都留重人（一橋大学名誉教授）

吉川 洋（東京大学教授）

置塩 信雄（大阪経済大学教授）

なお講演会終了後、同記念館、5階520号室で記念ビヤ・パーティ（有料）を開く予定。

(山中隆次)

【部会活動】

東 北 部 会

1995年度第1回例会 1995年7月15日(土) 東北大学

1. ジェボンスの数学的効用理論

阿部秀二郎(東北大学・院)

2. 『道徳感情論』第6版について

——カラス事件をめぐる——

荒 恵子(関東学院大学)

3. 『ルードルフ・ヒルファーディングの理論的遺産
——『金融資本論』から遺稿まで——』近代文芸社、

1995年をめぐる

黒滝正昭(宮城学院女子大学)

ジェボンスの数学的効用理論

阿 部 秀 二 郎

多くの経済学者は、プラマナダが指摘するように、「マーシャルの眼鏡」を通してジェボンスを見てきた。つまりジェボンスは需要曲線の導出を試みていたかのように解釈されてきた。しかしジェボンスの科学観・方法論から『経済学の理論』を把握した結果、ジェボンスが目的としたのは効用変動の法則を分析するための効用関数の導出であり、需要曲線の導出ではなかった。

ジェボンスは経済学を数学的科学であるとし、論理学を基礎にする学問であると考えていた。さらに経済学は物理学のように精密科学にまで発展させることが可能であると考えていた。したがって経済学に適切な方法論は、ミルが考えたのと同じように、物理学で採用される具体的演繹法(帰納→演繹→検証)であると考えた。その方法に則って、人間の生理学的・心理学的法則から価値法則・経済活動の結果は演繹されるべきだと考えた。従ってジェボンスは効用変動の法則から価値法則を演繹し、価値は効用によって決定されるとした。価値は交換比率のことであるので、貨幣と財との交換比率である価格は効用によって決定されているのである。

ジェボンスは暫定的に貨幣の最終効用度を一定とする。これはマーシャルの需要曲線の前提と同じであったが、ジェボンスはマーシャルのように価格と財量との関係を導出しようとしたのではなく、市場のデータ(価格と販売量)から財の効用関数を導出しようとしたのである。これは物理学者ニュートンが数学的理論と物理実験

とを結合させることで物理学を精密科学へと発展させたのと同じように、交換方程式(効用関数)と市場のデータとを結合させることで、経済学も精密科学に発展していけるという概念がジェボンスの中に存在したからである。

『道徳感情論』第6版について

——カラス事件をめぐる——

荒 恵 子

世論と良心との対立は初版より言及されており、世論の事実認識が不完全であることが問題となっている。ここでは1)根拠のない非難、2)賞賛に値するにもかかわらず賞賛されない、3)非難されるべきであるのに非難されないの3点が続けて論じられているが、4)根拠のない非難は一連の展開に入っておらず6版で追加された。カラス事件は4)の極端な事例としてあげられているのであって、無知、無力な世論を超越する良心の完全性、不動性を6版で論証するために挿入されたのではない。世論に対する良心の超越はむしろ2版で強調されており、その過度の理想化を大量に削除し修正したのが6版であった。良心の構成要素は、i)利害関心のない他人が行う判断と、ii)well-informed:自分が自身の言動を最もよく知っていることであるから、事実認識の正確さだけを考慮すれば世論よりも良心の判断が優れている。世論に対する良心の絶対的優位は単にこの理由による。しかし現実では、ii)であるがゆえに自分自身についての判断は自己偏愛的に陥ってしまうのである。スマイスはこの強靱な利己心に打ち勝つには、i)他の人格の存在の強化が不可欠であると考えたため、6版では他者の否認、非難が人間の最大の苦痛であることを、冤罪で処刑される恐怖よりもトゥールーズという共同体全体の根拠のない非難に驚愕するカラスによって例証した。良心の判断の不動性(2版)は撤回され、自分自身についての判断ではいかに想像上の第三者の判断が頑強な利己心と自己欺瞞を押しつける強制力となりうるかを、世論、社会の否認に対する潜在的恐怖心によって説明したのである。また、6版で追加された神の法廷は、社会の根拠のない非難に絶望した心をなぐさめる場として描かれてはいるが、自分についての判断と利己的な言動の制御のプロセスに日常的に影響を与えるものではない。

『ルードルフ・ヒルファディングの理論的遺産——『金融資本論』から遺稿まで——』近代文芸社、1995年をめぐって

黒 滝 正 昭

標記拙著に関する上条 勇氏の書評論文(「ヒルファディング研究の新展開—黒滝正昭著『ルードルフ・ヒルファディングの理論的遺産』の意義と問題点—」『宮城学院女子大学研究論文集』81号、1995. 6)に答えることを以て、本報告の内容としたい。

上条氏は「ヒルファディング」表記がわが国の通例と言うが、慣用的表記法を考慮した人名辞典等においても「ヒルファディング」表記が採用されており、Duzenの発音記号[hilfediŋ]の[e]は[er]という音素系列と説明されている。上条氏が「パウアー」と表記するO. Bauerも発音記号は[ˈbaue]である。

遺稿“Das historische Problem”は、全体標題としては「歴史の問題」と訳す方が内容上適切、「歴史的問題」と訳すと意味が狭くなるという上条氏の議論は、ヒルファディングの原草稿では、これが、全体標題ではなく第1節の標題とされていたことの意味をどう捉えるか? という問題に答えていない。

『金融資本論』からの思想的転換点を黒滝が1916年論文「商業政策の諸問題」に求めているのは、黒滝が「暴力・政治・国家」史観の物差しによって裁断しているからだという上条氏の議論は、もし私が本当にそんな物差しを持っていたなら1915年論文「諸階級の労働協同体」を転換点に挙げ得るということを見落としている。

『金融資本論』が自由貿易さえ実現されれば資本主義の平和的發展が可能になるという理論構造を持っていたという上条見解は、今回氏自身によって『金融資本論』第25章の叙述は整合性を欠いていると訂正され、事実上黒滝の見解を氏は認めた。報告後下平尾典氏/大村泉氏からホブソン帝国主義論の評価/遺稿の全体標題について質問あり。Hilはホブソンに関説せず/全体標題は「ヒルファディングの遺稿」とすべし。

関 東 部 会

1995年度第2回例会：1995年10月7日(土) 成城大学

1. ハチスンのマンドヴィル批判
八幡清文(フェリス女学院大学)

2. ルソーの社会経済思想
浅野 清(東洋大学)

ハチスンのマンドヴィル批判

八 幡 清 文

フランシス・ハチスンの「美と徳の観念の起源についての研究」は、「私悪は公益」という命題によって、人間の利己的な欲求充足の追求が近代社会の真の基礎であり、道徳は偽装にすぎないと主張したバーナード・マンドヴィルに対して、仁愛主義の立場から反論することを大きな動機として執筆された。しかし、ハチスンの道徳哲学体系に経済学的考察が含まれていることは、彼の倫理学が反経済主義の学説ではなかったことを示している。本報告では、ハチスンが経済の原理を倫理学に取り込もうとした努力の過程を、『ロンドン・ジャーナル』紙に発表された三篇の論説に即して分析している。

ハチスンにおいても人間は多様な欲求の充足を追求するとする快楽主義的人間観が見られるが、同時に仁愛の感情が最高の快楽と位置づけられてマンドヴィルの欲求理解の一面性が批判され、仁愛主義的道徳論と快楽主義的人間観が接合されている。ハチスンはまた、経済活動の発達を原動力を「必需品を超えた快楽」の追求に求めて、経済発展が人間本性に根拠をもつ自然必然的な事象であることを承認するとともに、必需品のレベルを超える多様な快楽の実現によって幸福を増進する経済活動が悪徳ではなく、人間の道徳的生活とは矛盾しないことを論証しようとしている。

ハチスンの仁愛主義は、隣人愛を説いたキリスト教の伝統上にある道徳論と考えられるが、市場経済社会の成立を前提とし、ヨーロッパの伝統的道徳観を近代的経済原理と融和させるべく再構成しようとする努力から生成した倫理学であり、そのマンドヴィル批判にもかかわらず、結果的には一八世紀のスコットランド道徳論がマンドヴィルの先駆的な市場社会認識の強い影響のもとに近代社会の道徳原理として発展しえたことを如実に物語っている。

ルソーの社会経済思想

浅 野 清

今報告は、『社会契約論』の成立過程についてまとめ、さらに『社会契約論』が到達した「黙示的契約」の論理が意味するところを解明することである。

ルソーは『社会契約論』を「ジュネーブ草稿」を主原

稿にしてまとめ上げたが、完成に至るまでに、「構想」を、二度にわたって変更している。順にいうと、(1)『社会契約論』第3篇、政体の3区分までを執筆したルソーのモチーフは、モンテスキューを強く意識した、大国をも包摂した「政体の一般的静態論」であり、君主政・貴族政・民主政とも、その基礎に「黙示的」な「社会契約」を据えた。(2)『社会契約論』出版の間近になり、祖国ジュネーヴの政争に関与して、3篇の10から18章を「追加」しただけではなく、3篇の1章にも「加筆」した。ここではジュネーヴが念頭に置かれているために、「小国」を対象にして、「社会契約の維持」が主題として強く意識されている。「静態の特殊的動態論」となる。

【エミール】における商品交換の分析から、ルソーは商品交換の反復繰り返しのなかに、「事物」(=商品)と「事物」の「同等性」が形成されるだけでなく、「人間」と「人間」のあいだの「同等性」=平等の理念が形成されていくことを発見した。そして前者が機能するためには「貨幣」の生成が不可欠であり、後者の実現のために法の制定と政府の存在が不可欠であると説く。『社会契約論』は、君主政・貴族政・民主政の三政体の基礎に、共通して「黙示的契約」としての社会契約を据えた。そして、明示的な意思的行為としての不断の社会形成としての政体の循環論をつくりあげた。

国際学会情報

1) 啓蒙と理性

Stanford University Seminar on Enlightenment and Revolution, "Description in the Age of Reason", January 12-14, 1996. Contact : J.B. Shank, Stanford Humanities Center, Mariposa House, Stanford, CA 94305-8630. Tel (office) : 415-725-1974, Fax : 415-723-1895, E-mail jebes@leland.stanford.edu.

2) 啓蒙におけるフランスとスコットランド

The 10th anniversary conference of the Eighteenth-Century Scottish Studies Society, "France and Scotland in the Enlightenment", Stendhal University., Grenoble, 6-9 July 1996. To give paper send a one-page abstract and a brief c.v by 1 Dec. 1995 to the Program Director : Deidre Dawson, Chair-French Dept., Georgetown University, Washington, D.C. 20057-1054 USA. Fax : 202-687-5712, E-mail : Dawson@guvax.acc.georgetown.edu.

3) ヨーロッパ思想国際会議

The 5th Conference of the International Society of the Study of European Ideas, "Memory, History and Critique : European Identity at the Millennium", 19-24 August 1996, Utrecht, The Netherlands. Contact : Prof. Harry Kunneman, University for Humanist Studies, PO Box 797, 3500 AT Utrecht, Netherland. Tel : 31-30-390100, Fax : 31-30-390170.

4) 社会経済学国際会議

The 8th International Conference on Socio-Economics, "Socio-Economic Foundations of a Just Society", July 12-14, 1996, Geneva, Switzerland. Contact : SASE, 2808 Central Avenue SE, Albuquerque, NM87106 USA. Tel : +1-505-277-5081, Fax : +1-505-277-4215, E-mail : SASE@UNM.EDU.

5) 1996年 HES 会議

History of Economic Society Conference, June 18-July 1, 1996, Univ. of British Columbia, Vancouver, B.C., Canada. Deadline of the paper proposal : Feb. 1, 1996. To : Prof. Malcolm Rutherford, President-Elect of the HES, Dept. of Econ., Univ. of Victoria, PO Box 3050, MS 8532, Victoria, B.C., Canada, V8W 3P5. Tel. (604) 721-8531, Fax. (604) 721-6214.

6) 1997年 HOPE 会議

1997 History of Political Economy Conference, "The Transition of American Economics : From Interwar Pluralism to Postwar Neoclassicism", probably in March 1997, Duke Univ., Durham, NC. Paper proposal with 500 words abstract to the both organizers no later than Dec. 1, 1995 : Dr. Mary Morgan, Dept. of Economic History, LSE, Houghton St., London, WC2A 2AE, England. Tel : 171 955-7081, Fax : 171 855-7730 ; Prof. Malcolm Rutherford, Dept. of Econ., Univ. of Victoria, PO Box 3050, MS 8532, Victoria, B.C., Canada, V8W 3P5. Tel. (604) 721-8531, Fax. (604) 721-6214.

7) J.S.ミルとフランス思想

Conference on "John Stuart Mill and the French Thought of his Time : Philosophy, Politics, Economics", Maison française d'Oxford, 6-9 Dec., 1995. Contact : Colloque J.S. Mill/Mikael Grandeau, Maison française, Norham Road, Oxford OX2 6SE, Fax : (44) 1865 274 225.

8) 第1回科学哲学史会議

First History of Philosophy of Science Conference,

Hotel Roanoke, Roanoke, Virginia, April 19-21 1996.
Contact : Cassandra Pinnick, Dept. of Philosophy,
Western Kentucky Univ., Bowling Green, KY 42101,
E-mail : pinnick2@wkuvxl.wku.edu.

9) 経済思想における時間

By initiative of the Association Charles Gide pour l'Etude de la Pensée Economique, a conference will be held in Toronto (Canada) in June 25-26, 1996 on the theme "Time in Economic Thought (Le temps dans la pensée économique)". Deadline of the paper proposal (with one or two pages abstract) : Dec., 15, 1995. Correspondence : to Omar Homouda, dept de science économique, Glendon College, University York, 2275 Bayvier Avenue, Toronto, Ontario, Canada M4N 3M6, Fax : (1) 416 487-6728, or to Andre Lapidus, Centre d'Histoire de la Pensée Economique, Université de Paris I Pantheon-Sorbonne 90, rue de Tolbiac, 75634 Paris, CEDEX 13, France, Fax : (33-1) 45 85 49 91.

10) 現代マルクス主義の政治と言語

International Conference of "Politics and Languages of Contemporary Marxism" Dec., 5-8, 1996. Univ. of Massachusetts, Amherst, sponsored by Rethinking Marxism. send submission proposal to : Stephen Cullenberg, Dept. of Economics, Univ. of California, Riverside, CA92521, USA. Deadline for submission of proposals is August 15, 1996.

11) Conference on Utilitarianism : analysis and history, University of Lille, 25-26 January 1996.

This conference, organized by the Association Charles Gide pour l'étude de la pensée économique, proposes to survey and discuss : the origins of utilitarianism ; the different interpretations elaborated during the XIXth and XXth centuries ; and the current issues in contemporary economic theory that continue to be inspired by the utilitarian doctrine. Proposals for papers (three or four pages) should be submitted before 15 May 1995 to the organizing committee at the following address : Prof. Annie L. Cot Faculte des Sciences Economiques et Sociales, Univ. de Lille I, 59655 Villeneuve d'Ascq CEDEX-FRANCE, fax : (33) 20.43.66.55, E-mail : bernard.delmas@univ-lille.fr.

12) Annual European Conference on the History of Economics.

The 1996 Annual European Conference on the

History of Economics will be held in Lisbon, 8-10 Feb. 1996. By presenting a sequel to the 1995 Conference in Rotterdam, the organizing committee of these Conference wishes to promote the development of our discipline, improve the visibility of the research being conducted in different European countries and increase academic contact between European and non-European scholars. Proposals for papers, accompanied by an abstract of circa 250 words, should be sent to the address below before 15 June 1995. The organizing committee is : Jose Luis Cardoso (Technical Univ. of Lisbon), Phillipe Fontaine (Univ. of Antilles-Guyane), Albert Jolink (Erasmus Univ. Rotterdam), Robert Leonard (Univ. of Quebec at Montreal). All proposals and queries to : Jose Luis Cardoso CISEP-1996 ECHE, Rua Miguel Lupi, 20, P-1200 Lisbon-PORTUGAL, phone : (351-1) 391.25.30/395.57.45, fax : (351-1) 396.73.09, E-mail : jcardoso@iseg.utl.pt.

国際学会報告

第8回オーストラリア経済思想史学会大会 (HETSA)

オーストラリア経済思想史学会 (History of Economic Thought Society of Australia) の第8回大会が1995年7月12日から3日間にわたり、ブリスベーン市中央からバスで20分ほどのところに広がるクイーンズランド大学の Stuff and Graduate Club 内の Kathleen Room において開催された。報告は、オーストラリアとニュージーランドの研究者を中心として、日本からの参加は私一人であった。報告総数は35にのぼり、そのテーマは古代ギリシャから現代に至り、研究関心の広さが印象的であった。

それぞれの報告は、次の12のセッションに分かれて報告された。12日：「経済思想基礎論」、「アダム・スミス関連」、「大陸の経済思想」、「制度学派」。13日：「ミル、ジェヴォンズ、マーシャル」、「ケインズとカレツキ」、「ケインジアン経済学」、「経済学方法論」。14日：「概念の探究」、「労働論」、「そのほかの経済学者たち」、「オーストラリアの経済思想」。最後のセッションは HETSA ならではの特徴が窺われた。以上のように、HETSA の大会は、特にテーマを限定して開催されるわけではなく、経済学史に関連した主題であれば報告することができる。そのた

め、本大会では、経済史に関連した報告も見いだされた。

私の報告は、初日の第3セッション「大陸の経済思想」でなされた。その内容は、ヴィクセルが1885年暮、大英図書館に滞在し、ジェヴォンズの『経済理論』第二版を通読したときに残した彼自身の手書きのノートの内容に評価を与えるものであった。会場では報告論文に加えて、ノートの私によるトランスクリプションも配布された。後者は京都産業大学経済経営学会の欧文雑誌 *KSU Economic and Business Review* に掲載された。私の報告後フロアから4件の質問及びコメントがなされた。そのうち、シドニー大学 Groenwegen 氏のコメントは、私が報告時間の関係上省略した点を補うものであり、大変有意義であった。

これまで大会は、隔年で開催されてきたが、今大会での決議（7月14日）をもって、今後毎年開催されることになった。来年の7月10日から12日にかけて、シドニー大学で第9回大会が開催される予定である（詳細は、同学会の定期刊行物である *History of Economic Review* の第22号に掲載）。年会費を納めて会員登録することが報告者の必要条件であるから、日本からの報告にも門戸は開かれており、積極的な参加が望ましい。

なお報告者は、この大会参加・報告にあたって、日本経済学会連合の1995年度の派遣補助を受けました。

（塘 茂 樹）

18世紀スコットランド学会

The Eighteenth Century Scotland Studies Society の年次大会が、1995年7月29日から8月3日まで、創立500周年を迎えたアバディーン大学で開催された。本年はジャコバイトの反乱250年にあたり、学会のテーマも Jacobitism, Scotland and the Enlightenment となっていた。学会は、Tom Cambell, Persisting with Enlightenment Project : Continuing Themes from Adam Smith/ Andrew Skinner, Sir James Steuart : Political Economist and Jacobite/ Alexander Broadie, The Common Sense of Thomas Reid 等の記念講演を別にして、約60本の報告が2ないし3つの分科会に分かれて行われた。報告のほとんどは主に、ジャコバイティズムの文化史的あるいは政治史的な側面に関連するものであった。日本からの参加者は、水田洋、珠枝、有江大介、長尾伸一の諸氏と村松で、村松は、Jacobitism and Some Types of National Interest in the Union of 1707という

論題の報告をおこなった。（村 松 茂 美）

経済思想史学会大会

History of Economic Thought Conference は例年イギリスで開かれてきたが、この度はアイルランドに渡り、Antoin Murphy 博士のアレンジによってダブリンのトリニティ・カレッジで、9月6～8日に開催された。停戦から1年、famine から150年の巡り合わせで、当初はfamine のセッションも用意されていたようだが、実現しなかった。HES とは異なり、並行セッションを置かず、報告ごとに1時間以上の枠を設ける方式は踏襲されていた。

従来は過半がイングランドの研究者の報告であったが、報告者・テーマ両面において多様化した点で今回は特徴的だった。J.ローの貨幣的理論 (A. Murphy/アイルランド)、セー法則 (E. Schoorl/オランダ)、1844年銀行条例 (X. Bradley/フランス)、ペイリーとJ.S.ミルの価値理論 (Y. Fukagai/日本)、マーシャルとシュンペーターの均衡と発展の理論 (R. Predergast/北アイルランド)、フィリップス曲線 (D. Laidler/カナダ)、ハロッドの伝記上の問題 (W. Young/イスラエル)、ハロッド景気循環論 (D. Besomi/スイス) といった通例の経済学史的テーマのほか、カーライル「イングランドの状態」論とその反響 (Winnett 夫妻/イングランド)、戦間期ウィーンの視覚芸術と社会理論 (R. Leonard/カナダ)、経済学への修辞の自覚的利用 (N. Browne & K. Quinn/アメリカ) のような斬新なテーマの報告が登場した。

討論では、ブラウグ、コリー、コーツ、コリソン・ブラックら著名人ばかりでなく、より若い多くの参加者が積極的に発言し、単なる質問・コメントというよりは解釈のコンペティションと呼んでもよいような議論となっていた。OHP を使いこなす報告スタイルとともに、われわれが学ぶべき点は多い。今回のコンファレンスでも約50名の参加者の1/5が日本人なのだから、今後、もっと積極的に報告・発言する必要があるだろう。

なお、今回の会合では、European Society for the History of Economic Thought 設立にむけての議論が重要な位置を占めていた。96年秋の HET はグラムで開催。年1回発行の HET Newsletter (年5ポンド) は、Dr. J. Vint により編集されている。（深 貝 保 則）

経済理論研究連絡委員会報告

経済理論研連委の今年度第1回の会議が11月10日に開催され、下記のことが審議・決定された。

1) 96年4月20日、中央大学駿河台記念館で開催予定の「ケインズ没後50年記念」の催しは一般公開の学術講演会とし、別掲のように3学会の協力を得てプログラム案を作成し、実行委員会のもとで当日の司会者ならびに講師（演題を含めて）の交渉にあたることにした。

2) 本年度の代表派遣国際会議の推薦順位について審

議し、経済理論研連委内部の順序としてはローテーションにより、経済学史学会関係の会議を第1順位とし、以下、比較経済体制学会、理論・計量経済学会の順序とすることにした。

3) 次回の研連委会議は上記の「ケインズ没後50年記念」の行事に合わせて、同日会場の中央大学駿河台記念館でその行事の前に開催することとした。

(山中隆次)

経済学会連合報告

1995年第2回評議員会が10月23日に早稲田大学で開催され、次の事項が了承ないし協議・決定された。

1) 国際会議への本年度第2次の派遣補助（30万円）は組織学会からイタリアで開催される会議への参加者1名に与えられることになった。

2) 本年度の第2次の学会開催費補助は、土地制度史学会および日本保険学会に各5万円支給されることになった。

3) 95年12月発行予定の『英文年報』第15号は順調に作業進行中との報告があった。発行部数1,000部、うち500部は外国へ。執筆希望のアンケートも考えているよし。

4) 本年度12月チュニジアで開かれるIEA世界大会に出席の根岸隆会員に対しては若干費用補助が可能になったとの報告があった。

5) 経済学会連合理事会が1996年開催の準備を進めているIEA東京円卓会議については、同年12月16日に早稲田大学大隈講堂で記念講演が、つづいて17-19日に近接のロイヤルホテルでクローズシステムの円卓会議が予定されているとの報告があり、各学会からの情報などについての協力が要請された。なおこの会議については『経済学会連合ニュース』第31号を参照。

6) 本年度会計の中間報告があった。国際会議補助は予算200万のうち15万しか消化されない見込みであり、また外国人学者招聘費補助は申請がなく予算45万がまったく支出されない見込みなので、両項目については申し出の増加を希望するとのアナウンスがあった。

(和田重司)

小池基之会員を悼む

小池基之先生は1995年10月3日に逝去された。享年87歳であった。先生は慶応義塾大学に学び、高橋誠一郎先生に師事した。卒業後、母校の研究室に残り、現代日本の農業問題の分析を中心に据えて農業経済学の研究に従事されたが、研究の基準を古典的経済学に求めるべきだと考えられて、その学習にも努められた。先生の農業問題研究は『水田』（'42年）、『日本農業構造論』（'44年）、『地主制の研究』（'57年）として結実した。

1960年代半ば頃からは研究の重心は、ケネーを中心に据えての近代フランス経済学史に移動した。大著『ケネー「経済表」再考』（'86年）は多年にわたる研鑽の結晶である。その後も先生は、ケネーとフォルボネとの比較研究に取り組みましたが、病魔がその完成を阻んだ。随筆集『三田の春秋』（'95年）が生前最後の作品となった。

（羽鳥 卓也）

中村英雄会員を悼む

中村英雄先生は1995年9月27日に急逝されました。満70歳の誕生日の直後でありました。

先生は中央大学大学院経済学研究科博士課程修了後、成城大学経済学部専任講師に就任され、以来37年間、国際経済学および財政学を担当され、教育と研究に尽くされました。特に、学位論文『西ドイツの付加価値税の研究』（1973年）その他で、EC諸国における租税制度の研究として活躍されました。

学史研究の分野では、故高垣寅次郎博士の蔵書を納めた成城大学経済研究所の所長として、地金論争関連文献、ジョン・ロー関連文献等を収録した『高垣文庫貴重書目録』（1983年）の刊行、関連文献の補充を行う一方、精力的にジョン・ロー研究を進めてこられました。今年（1995年）の夏期休暇中は、激痛に耐えて、長年の研究を基礎に『ジョン・ローの周辺』を執筆され、脱稿直後に入院、数日後になくなりました。この研究書は今年度中に刊行の予定であります。ご冥福を心よりお祈りいたします。

（上野 格）

縫田清二会員を悼む

縫田清二先生は1995年5月12日逝去された。享年73歳。先生は1922年ボンベイ市で出生、43年東京外国語学校を繰上げ卒業・学徒出陣。戦後、49年東京商科大学を卒業、同特別研究生を経て、横浜国立大学（52～87年）および成城大学（87～92年）で研究・教育に尽力された。マブリー、ラプレー、カペー等のフランス・ユートピア思想の研究から出発、まもなくイスラエル国費留学生としてヘブライ大学に留学され、ユートピア思想の一源泉としてのユダヤ思想とキブツの実態調査に邁進、ユートピア共同体に関する国際共同研究にも2度にわたって参加（ソルボンヌ大学、イリノイ大学）、本学会の『年報』（74年）の学会展望論説「ユートピア思想」も、そうした蓄積のうえに立つ。留学時代に師事したマルティン・ブーバー教授から、多様・異質なものの共生を理想とするユダヤ思想の非定型の本質を学んで教授に深く傾倒され、成城大学における最終講義でも『我と汝』を論じられた。情熱を内に秘した国際人であられた。

（木村 周市朗）

早坂忠会員を悼む

早坂 忠会員は肝臓を病み、1995年7月に逝去。1931年に山形・上山に生まれ東京で育つ。

一高入学後、新学制移行で東京大学教養学部教養学科に進む。同大学大学院社会科学部で主に木村健康教授のもとで学んだのち、1958年から東京大学教養部に勤務し、英語、イギリス科専門科目、大学院を担当。1990年に学習院大学に移るも病気で余儀なく退職した。

ミル、マーシャル、ケインズを中心としたイギリス経済学思想史の解釈と、天野為之等日本経済思想史に及ぶ、広範な研究領域で知られる。なかでも若き時期、ギルボー版のマーシャル『原理』以前に独自に各版対照を行い、パーミンガムのT.W.ハチソン教授のもとに留学後、「産業上の主導権」を始めとした研究成果を発表。文明論的配慮の行き届いた『ケインズ』（中公新書、1969年）のほか、編著多数。1995年の西南学院大学での経済学史学会に報告を予定しつつも果たせず、未完の諸著作とともに惜しまれる。

（深貝 保則）

編集後記

なんとか年内に「学会ニュース」第7号をお届けしようと思いつきながら、おそらくお手元に届くのは年が明けてからになるでしょうから、この場を借りて、新年のご挨拶を申し上げます。

明けましておめでとうございます

本年もどうぞ直しくお力添えの程を。

本号もお忙しいなかにも多数の会員のご協力をいただきました。誠に有難うございます。厚く御礼申し上げます。

実は第59回大会の総会で浜林正夫会員（元代表幹事）を名誉会員にご推薦すべきところを、事務局の手落ちで幹事会にも総会にもお諮りしませんでした。深くお詫び申し上げます。

「大会報告集」をはじめとして学会の諸事業がふくらみ、また諸委員会の活動も活発なため、目下、学会の財政事情はかなりピンチに陥っています。ついては、年頭草々から恐縮ですが、もしも会費の納入をお忘れの方がいらっしゃいましたら、早急に払込んでいただきますようお願い致します。

（中村廣治・村松茂美）

『経済学史学会ニュース』第7号

1996年1月20日 発行

経済学史学会 代表幹事 中村廣治

事務局 862 熊本市大江2-5-1

熊本学園大学経済学部（中村研究室）

Tel. 096-364-5161（代）、Fax. 096-363-0702
